

健全財政維持のため、今後どのように取り組んでいくのですか。

本県財政は、長引く景気の低迷による税収入の減少や景気回復に向けた財政出動により、県債残高が増加しており、今後の財政状況は楽観を許さない状況にあります。本県の財政指標は、前頁でお示したように、全国的にみて総じて健全ではありますが、これからも、健全性・弾力性に絶えず目を配っていく必要があると考えています。そのためには、石川県行財政改革大綱に基づき、今まで以上に行財政改革に向けた取り組みを推進していくことが必要と認識しています。

平成12年度行財政改革の実施状況

適正な定員管理と給与等の適正化

- ・徹底したスクラップ・アンド・ビルドによる総数の抑制（一般行政部門の職員数）

平成11年4月1日 4,188人

平成12年4月1日 4,134人（対前年増減 54人）

- ・団塊の世代対策

早期退職優遇制度の実施

行政評価の試行実施44施策984事業

事務事業の見直し

- ・サンセット方式の拡充など効率的な財政運営の推進

男女共同参画トップセミナーなど96件に終期を設定

歳入の確保

- ・県税の滞納を縮減するため、金沢及び小松県税事務所に特別滞納整理班を引き続き設置するほか、金沢県税事務所に自動車税納税課を設置

- ・適正な受益者負担による使用料及び手数料の見直し等

河川流水占用料など44件の見直し

- ・未活用資産の処分・有効活用

市町村等へ土地の売り払いを実施

外部監査制度の実施

公社等の再点検

- ・競馬事業の経営再点検を実施

審議会等の統廃合等

- ・平成13年度までに161（平成10年6月現在）の審議会等の約20%を廃止又は統合

平成12年度末までの状況 40審議会等を廃止

17審議会等を7審議会等に統合

21審議会等を新設

合計 29審議会等の廃止（18.0%）

- ・女性委員比率を平成12年度までに20%に向上

平成13年3月末現在 21.2%

平成13年度当初予算における行財政改革に向けた取り組み

平成13年度当初予算においては、次のような取り組みを行いました。

1 効率的な行財政運営に向けた取り組み

行政評価の全面試行

H11 12施策 H12 44施策 H13 89施策（全施策）

事務事業の見直し

207件（H12 135件）

サンセット時期の設定

124件（H12 96件）

行政コスト削減に向けた取り組み

・効率的な事務事業執行システムの導入

電子文書管理・決裁システムの基本計画策定、出先機関のLAN整備
県発行印刷物の電子化・ペーパーレス化の試行 など

・契約方式の見直しによる通信経費の削減

・民間のノウハウを活用した省エネ対策の推進

・新県庁舎における効率的な管理運営計画の策定

・電子計算システムのダウンサイジングの推進

「業務の民間委託推進に関する基本方針」に基づく民間委託の推進

上棚矢田料金所夜間徴収業務（道路公社） 調査票発送・データ入力業務（労働企画課）など

PFI等民間活力導入手法の検討

民間のノウハウを活用した性能発注契約等の検討

遊休資産の処分

特別滞納整理の促進

公社等の経営状況の再点検

・競馬事業の経営改善対策の推進

組織・定数の見直し、コスト削減、新しい誘客対策など

・経営改善調査の実施（県民ふれあい公社）

・高金利企業債の借換（水道用水供給事業） 15億円

・高金利造林資金の借換（林業公社） 10億15百万円

2 行政ニーズに対応した効率的な組織・機構への見直し

広域行政推進室の新設（地方課）

電子県庁推進室の新設（情報政策課）

地方教育事務所の再編等

・分室の本所への統合

・地方教育事務所を「教育事務所」に改称

手取川水道事務所と送水管理事務所の統合 など